

II　日・韓比較

山口県立大学国際文化学部教授 金惠媛

はじめに

韓国が本調査の対象国となったのは第3回調査（1990年）以降である。しかし、第1回調査（1980年）時に、韓国は、本調査とほぼ同一の質問票を用いた調査を独自に実施している。したがって、以下の解説では、第2回を除く、直近の30年間（1980年、1990～2010年）のデータを使用する。分析に当たっては、日韓の特徴、及び時系列変化が顕著な部分を重点的に取り上げる。

1 基本属性

本調査の分析の前に、「2010人口住宅総調査」（韓国統計庁）を手掛かりに韓国の高齢化現状を概観しておこう。2010年11月1日現在、韓国人口総数は4799万人である。このうち都市（洞部）人口が3936万人を占め、都市化率は82%に達している。65歳以上人口に限定してみると、高齢人口総数（542万人）に占める都市地域居住者の割合は、2005年より4ポイント増加した66.7%（362万人）である。一方、地域別高齢率についてみると、都市部（洞部）の9.2%に対し、郡部（Eup/Myun部）は20.9%である。さらに2010年調査の結果、韓国の全市・道が高齢化社会（高齢率7%以上）に突入していることが明らかになった。

＜表12-1＞日韓の人口高齢率の推移（1960-2050）（単位：年、%）

	1960	1970	1980	1990	2000	2010	2020	2030	2040	2050
韓国	2.9	3.1	3.8	5.1	7.2	11.3	15.6	24.3	32.5	38.2
日本	5.7	7.1	9.1	12	17.3	23.1	29.2	31.8	36.5	39.6

資料：統計庁「2010高齢者統計」、内閣府「平成22年版高齢社会白書」。

＜表12-2＞ 日韓の高齢化速度

	到達年（高齢率）			所要年数	
	高齢化社会（7%）	高齢社会（14%）	超高齢社会（20%）	7%→14%	14%→20%
韓国	2000年	2018年	2026年	18年	8年
日本	1970年	1994年	2006年	24年	12年

資料：統計庁「2010高齢者統計」。

年齢別人口構造をみると、15歳未満層が16.2%、15-64歳層が72.5%、65歳以上が11.3%となっており、年少人口の減少、老人人口の増加傾向が続いている。韓国において、日本

以上に急速に人口の高齢化が進んでいることは周知の事実であるが、1990年代以降、5年に2ポイントの勢いで高齢率が増加している。

男女別でみると、2010年現在、65歳以上人口542万人のうち女性は323万人で、59.5%を占めている。高齢人口全体に占める75歳以上人口の割合は37.7%(205万人)であるが、うち女性の割合は66.2%(136万人)である。参考までに、本調査の対象年齢である60歳以上人口についてみると、韓国人口総数の15.9%に当たる761万人であり、うち女性は57.3%の363万人である。なお、2009年現在における韓国人の平均寿命は80.5歳(女性83.8歳、男性77.0歳)であるが、平均寿命の延びとともに男女間の差異も漸減しつつある。

<表12-3>日韓平均寿命の推移(1960-2010) (単位:年、歳)

		1960	1970	1980	1990	2000	2009
日本	男性	65.3	69.3	73.4	75.9	77.7	79.6
	女性	70.2	74.7	78.8	81.9	84.6	86.4
韓国	男性	51.1	58.7	61.8	67.3	72.3	77.0
	女性	53.7	65.6	70.0	75.5	79.6	83.8

資料:統計庁「2010高齢者統計」、厚生労働省「平成21年簡易生命表の概況について」。

(1) 性・年齢別構成

性別構成比をみると(F1、クロス表1)、本調査対象者全体に占める女性の割合は55%程度で、日韓がほぼ同じである。一方、年齢別構成状況についてみると(F2、クロス表2)、日本より韓国の方に前期高齢層の割合が高くなっている。日本は60歳代が48.5%、70歳代が36.9%、80歳以上が14.7%であるのに対し、韓国はそれぞれ55.2%、33.9%、11.0%となっている。なお、後期高齢層に占める女性の割合は、日本が56.8%、韓国が66.3%と、韓国の方が10ポイントほど高くなっている。

(2) 結婚、家族との同居の状況

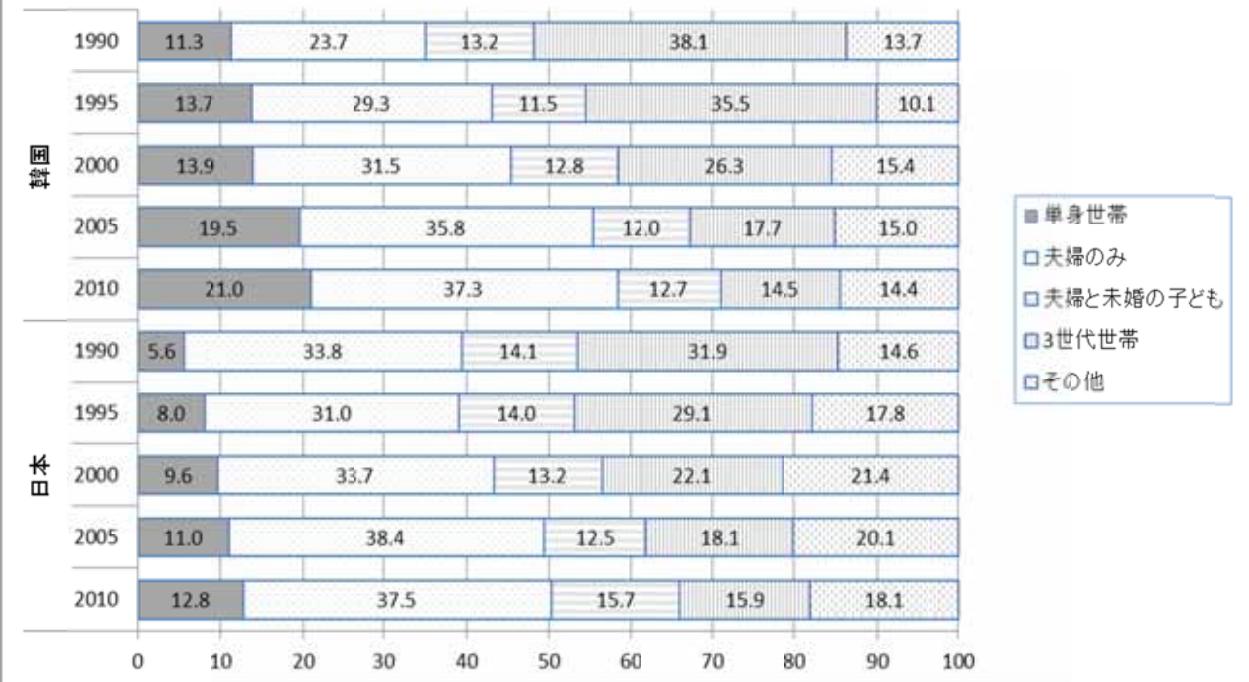
結婚及び家族との同居の状況には、日韓の特徴や時系列変化が顕著に表れている。まず結婚の状況についてみると(F3、クロス表3)、「結婚したことがない」と「別居あるいは離婚している」の割合は、他の3か国に比べ日韓ともに低く、第1回から第7回までの調査を通じて大きな変化がみられない。しかし、「配偶者あるいはパートナーは死亡している」については日韓及び男女間の差異が目立つ。早い段階から死別率が高く表れた韓国女性を中心にみると、60-64歳層で29.9%(日本女性9.6%)、65-69歳層で45.1%(同18.1%)、

そして 70-74 歳層で 59.3%（同 25.2%）と、70 歳頃にはおよそ半数の高齢者が死別を経験している。これは日韓の男性及び日本女性の死別率が 80 歳代でもなお 30%台に止まっている状況とは対照的であり、平均寿命の日韓間、男女間の差異が影響しているものと考えられる（表 12-3）。

次に、家族との同居の状況をみると（F4、クロス表 4）、「配偶者あるいはパートナー」及び「一緒に暮らしている人はいない」に集中している欧米の 3 か国とは対照的に、日韓では同居人が多様に挙げられている。子世代との同居が減少傾向にあるものの、依然として一定水準を維持しているからであろう。時系列変化に目を転じると、韓国において変動幅が大きくなっている。第 1 回調査では、「孫」58.0%（日本 41.0%）、「既婚の子供（男）」54.1%（同 41.0%）、「子供の配偶者あるいはパートナー」31.5%（同 18.7%）など、子世代の同居者の割合が日本より 10~15 ポイント高かった。しかし、第 7 回調査では、いずれの選択肢についても、日本とほぼ同水準の 15%程度の値に激減している。一方、既婚の子供（女）との同居状況に注目すると、両国ともに、時系列変化に乏しく、既婚の子供（男）に比べ低い水準に止まっている。とりわけ韓国は、全 7 回を通じて 5 %を下回る低率である。

世代類型にまとめると、「高齢者のみの世帯」（「単身世帯」と「夫婦のみ世帯」を合わせたもの）の割合が日韓ともに過半数を占めている（日本 50.3%、韓国 58.3%）。都市規模別では、日本の場合、「郡部」において「高齢者のみの世帯」が少なく（44.4%）、「3 世代世帯」（19.2%）、「その他世帯」（21.2%）の割合が高い。一方の韓国は、「小都市」の「高齢者のみの世帯」率が 71.4%に達しており、「中都市」、「大都市」より 15 ポイント程度高くなっている。「小都市」では「3 世代世帯」（8.3%）、「未婚子との同居世帯」（2.4%）の割合が極めて低く、都市化によって世代間の居住距離が拡大している韓国の状況が垣間みられる。次に「単身世帯」についてみると、韓国（21.0%）は日本（12.8%）の 2 倍に達する水準であり、高齢者 5 人に 1 人が一人で暮らしている。これを性別でみると、日本の場合、男性 8.2%、女性 16.6%であり、韓国はそれぞれ 10.8%、28.8%となっており、両国ともに女性において「単身世帯」の割合が高い。

図12-1 日韓の世帯類型(1990-2010)



第3回調査以降の時系列(1990~2010年)変化に注目すると(図12-1)、日韓とともに「高齢者のみの世帯」が増加、とりわけ「単身世帯」が倍増している。「3世代世帯」は、韓国で24ポイント減、日本で16ポイント減となっており、この20年間の変化量が最も大きい。韓国は「3世代世帯」の減少分が「高齢者のみの世帯」の增加分にそのままシフトしているような状況であるが、日本は「未婚の子どもとの同居世帯」と「その他世帯」にも分散している。

2 家庭生活の状況

(1) 家事の従事状況

家事の従事者(Q1a、クロス表12)についてみると、日韓とともに高齢者自身、あるいは夫婦のいずれかが担っている割合が高くなっている。高齢者以外の従事者としては、子どもやその他の家族・親族の割合が20~30%を占める一方、「家事援助者」(専門家やボランティア)や「その他」の比重はわずかなレベルに止まっており、高齢期の家事援助機能の家族外への広がりはまだ少ない。

次に、家事の主な従事者(Q1b、クロス表13)についてみると、全体として、日韓に大きな差異は認められない。「自分」、または「配偶者あるいはパートナー」がしていると答えた割合が約90%を占めるなか、年齢の上昇とともに「同居している子供や他の家族・親

族」の割合が高くなる。そして、家事役割が高齢女性に集中する傾向は依然根強いものの、男性高齢者が主な従事者となる割合も約 20%までに増加している。都市規模別でみると、わずかではあるが、日本の「郡部」、韓国の「小都市」において、同・別居の子どもの割合が上昇傾向をみせる。

表12-4 日韓家の主な従事者(世帯類型別)

		日本				韓国			
		自分	配偶者あるいはパートナー	同居の子供や他の家族・親族	同居していない子供や他の家族・親族	自分	配偶者あるいはパートナー	同居の子供や他の家族・親族	同居していない子供や他の家族・親族
男性	全体	16.4	75.1	7.6	-	17.5	73.3	7.6	0.9
	単身世帯	95.5	-	-	-	89.4	-	-	6.4
	夫婦のみ	8.2	91.8	-	-	8.3	91.7	-	-
	夫婦と未婚の子ども	6.0	94.0	-	-	5.8	93	1.2	-
	3世代世帯	1.4	65.8	32.9	-	9.3	44.4	44.4	1.9
	その他	23.8	52.4	20.2	-	18.8	53.1	25.0	-
女性	全体	84.0	2.2	12.1	0.3	82.1	1.9	14.6	0.4
	単身世帯	98.1	-	-	-	97.0	-	-	1.2
	夫婦のみ	95.1	4.5	-	-	94.3	5.0	-	-
	夫婦と未婚の子ども	95.7	4.3	-	-	95.2	2.4	2.4	-
	3世代世帯	53.9	0.9	43.5	-	35.9	-	62.0	-
	その他	73.8	-	21.5	1.5	76.1	1.8	22.1	-

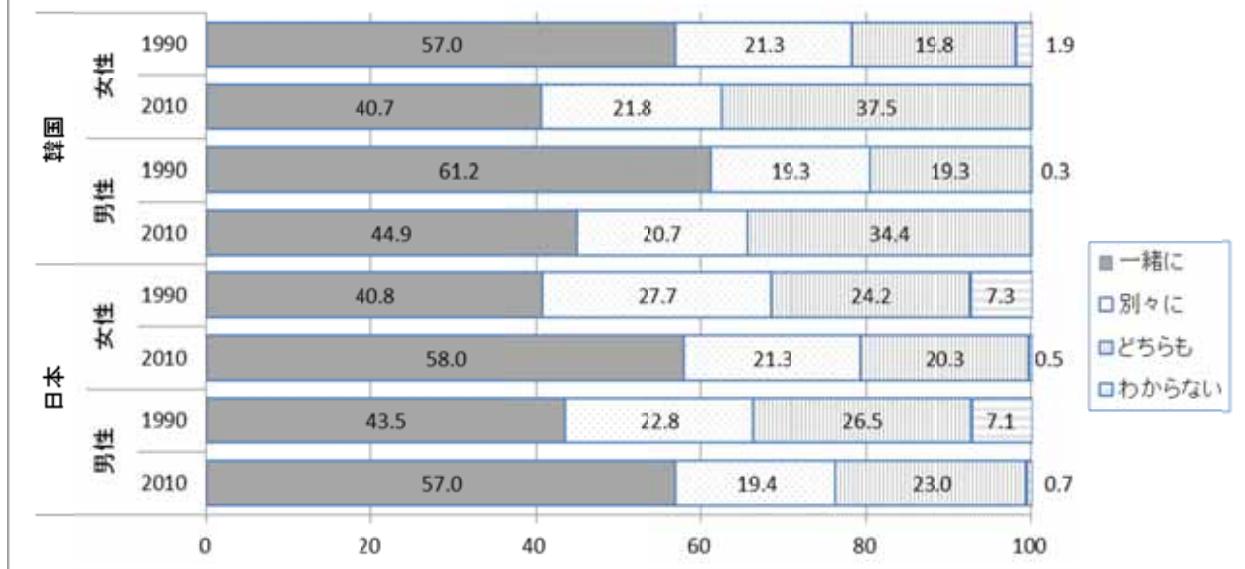
注:「家事の主な従事者」のうち、主要担当者のみを示しているので、必ずしも小計が100%にならない。

世帯類型別の特徴をみると、「夫婦のみの世帯」及び「未婚の子どもとの同居世帯」においては男女間の差異が顕著であり、家事役割が女性に集中している。一方、後期高齢者の比重の高い「3世代世帯」及び「その他世帯」においては「同居している子供や他の家族・親族」の割合が高く、韓国においてその傾向がより濃厚である。これは韓国の同居世帯において、世代間の役割規範の強さや生活の共同性が相対的に保たれていることを示唆しているよう。

(2) 夫婦の時間

夫婦の時間の持ち方については(Q2、図12-2)、日韓ともに「夫婦一緒に過ごす時間を持つようをしている」を選択した人が最も多い。第3回から第7回調査までの変化をみると、日本では「夫婦一緒に過ごす時間を持つようをしている」の割合が4割台から6割台までに増加している。一方の韓国は「どちらの時間も持つようをしている」の割合が15ポイントほど増加しており、日本とは異なる展開となっている。全般的に、男女間に大きな差異はみられない(図12-2)。

図12-2日韓夫婦の時間の持ち方



(3) 家庭の生活に果たす高齢者の役割

「同居している人がいる高齢者が家族や親族のなかでどのような役割を果たしているか」

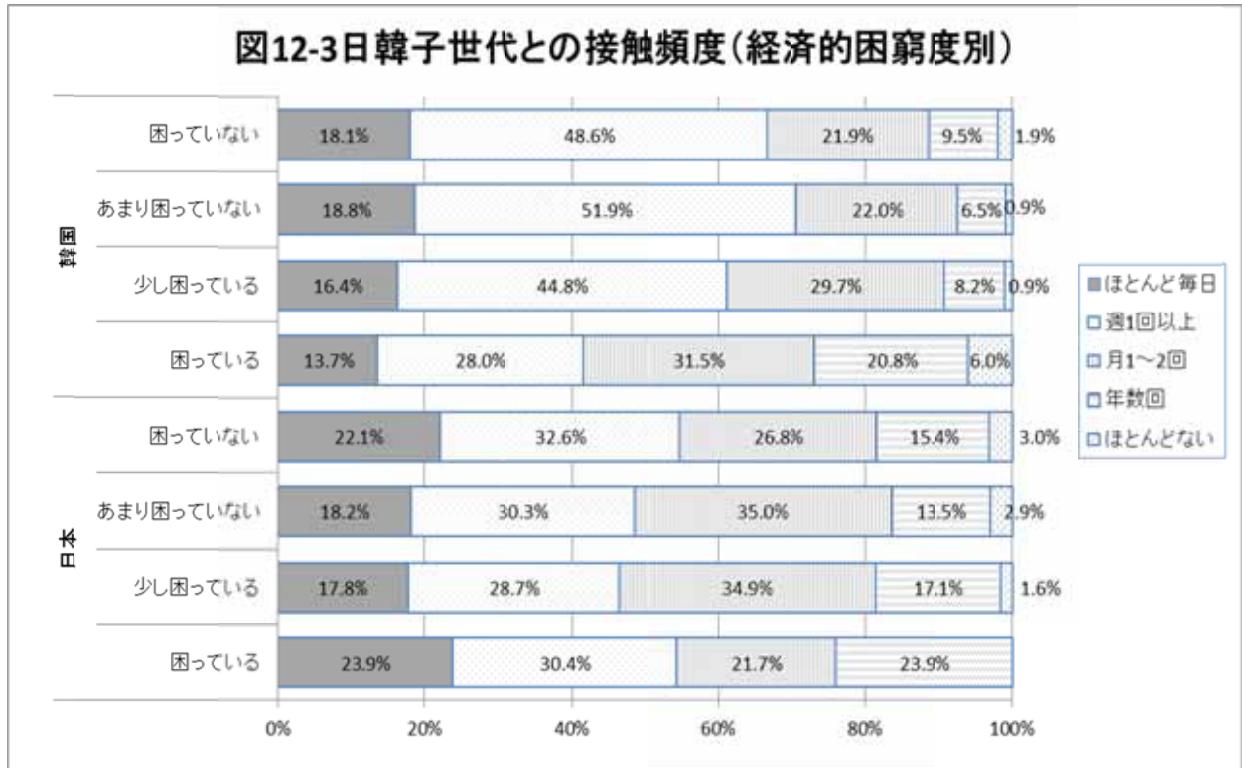
(Q3、クロス表 15)についてみると、日韓の差異及び、時系列変化が特徴的に表れている。主な役割の種類、比重をめぐって男女間にも差異が大きい。日本の場合、男性は「家族の長」や「相談相手」、そして「家計の支え手」において、女性は「家事」、「子供の世話」等のケア役割において相対的に高率を示す。韓国の場合、「家族や親族関係の中の長（まとめ役）」（男性 66.0%、女性 29.3%）で男女差が大きい。さらに、韓国では男女ともに年齢に比例して役割度が上昇しており、「長幼の序」のような、年齢規範に基づく役割認識が影響しているものと考えられる。

第1回調査と比べると、「小さな子供の世話をしている」の割合が低下し（日本 8.3 ポイント減、韓国 30 ポイント減）、「家事を担っている」（同 13 ポイント増、16 ポイント増）、「家計の支え手（かせぎ手）である」（同 4 ポイント増、14 ポイント増）の割合が継続的に増加している。結局、子世代との関係のなかで求められる役割より、高齢者のみの世帯のなかでの役割が増加しているものと考えられる。

(4) 別居している子供との接触頻度

「別居している子供が1人以上いる高齢者が、別居している子供と会ったり、電話等で連絡をとったりしている頻度」(Q4、クロス表 16)についてみると、日韓は、「週に1回

以上」、「月に1～2回」、そして「ほとんど毎日」の順に多く、男女間の差異はほとんどみられない。時系列にみると、両国ともに「年に数回」や「月に1～2回」が減少し、「週に1回以上」の割合が増加している。これを世帯類型別にみると、「高齢者のみの世帯」、とりわけ「夫婦のみの世帯」において、接触頻度がより高い。

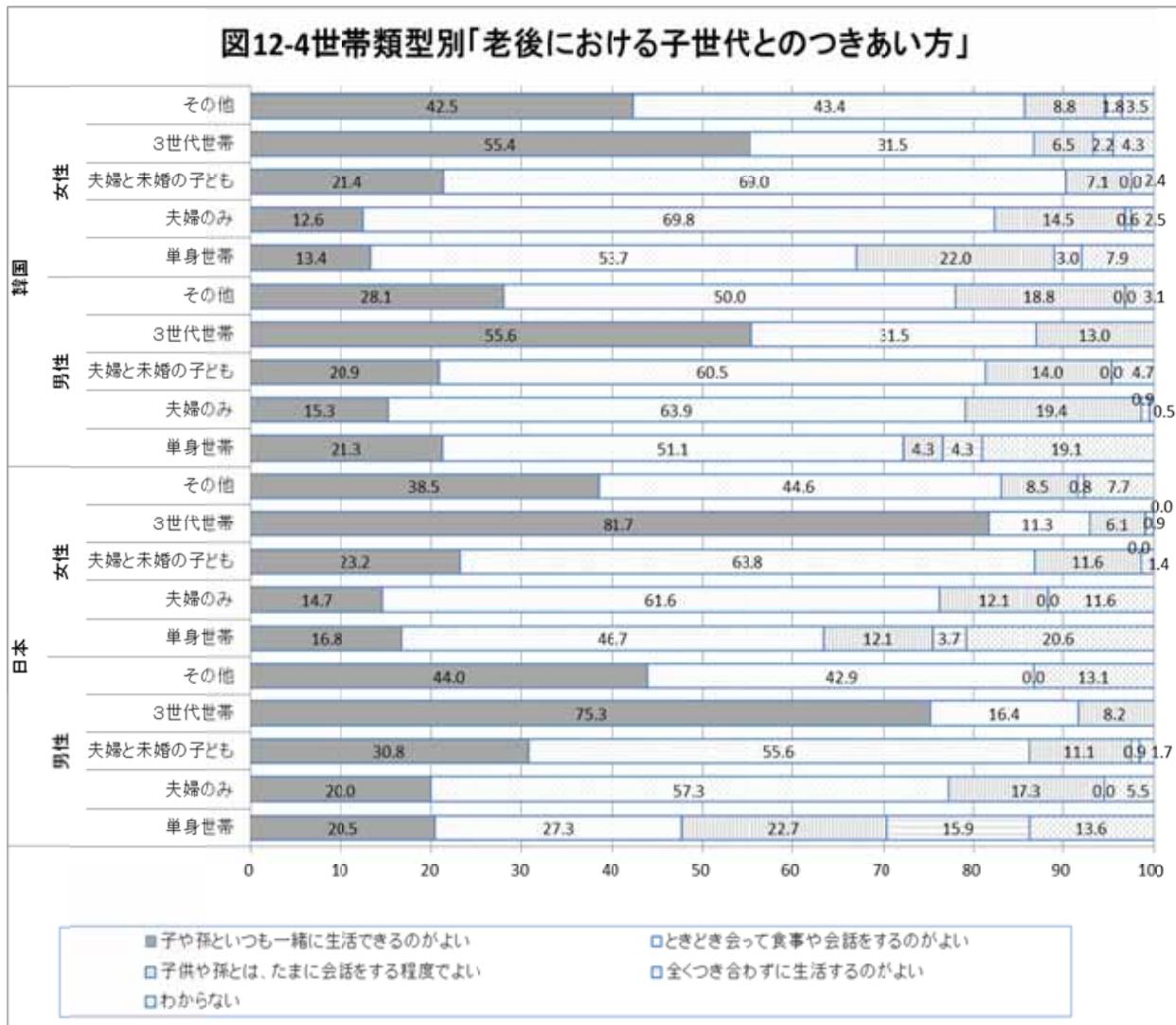


経済的困窮度と別居の子どもとの接触頻度をクロスしてみると（図 12-3）、経済状況の影響は韓国の方に大きく表れている。日本の場合、全5か国の中で経済的困窮度、別居子との接触頻度がともに低く、両者の相関はほとんどみられない。一方の韓国は、「少し困っている」、「困っている」と回答した高齢者において接触頻度が低くなっている。特に、「困っている」と回答した高齢者の場合、「ほとんどない」の割合が6%に達している。

(5) 子供や孫とのつきあい方、心の支え

「老後における子供や孫とのつきあいについての考え方」(Q5、クロス表 17) は世帯類型同様、日韓ともに時系列変動の大きい項目である。全体として「ときどき会って食事や会話をするのがよい」(以下、「ときどき」) の割合が最も高い(日本 46.8%、韓国 55.0%)。「ときどき」の割合は時系列的にも上昇し続けており、第1回調査から第7回調査までの30年の間、日本は17ポイント、韓国は49ポイントも増加している。「たまに会話をする程度でよい」(以下、「たまに」) の割合も漸増している(日本 11.2%、韓国 14.6%)。これ

らと対照的な動きを示すのが「いつも一緒に生活できるのがよい」(以下、「いつも一緒に」)である。第1回調査では日本59.4%、韓国83.3%と最も支持されていたが、第7回ではそれぞれ33.1%、24.9%に激減している。年齢別にみると、韓国は70歳以上で、日本は80歳以上で「いつも一緒に」の割合がより高くなっている。



世帯類型別の子世代とのつきあい方についてみると、日韓ともに「3世代世帯」と「その他世帯」において「いつも一緒に」が高い支持を得ている。さらに、都市規模別にみると、韓国の「小都市」では、「ときどき」64.3%、「いつも一緒に」22.6%、「たまに」11.9%の順であり、中・大都市に比べ「いつも一緒に」が相対的に低い割合となっている。対照的に日本の「郡部」では「いつも一緒に」41.7%、「ときどき」39.1%、「たまに」11.9%と、都市部に比べ「いつも一緒に」を志向する高齢者の割合が高い結果となっている。これらは、日本の「郡部」に「3世代世帯」が、韓国の「小都市」に「高齢者のみの世帯」がそれぞれ高い割合を占めるという世帯分布の現状とも整合性がある。

「心の支えとなっている方」(Q6、クロス表18)についてみると、男性が「配偶者あるいはパートナー」に、女性が「子供」に高い割合を示す状況は両国に共通している。日本の場合、「孫」(17.9%)、「兄弟・姉妹」(13.9%)、「親しい友人・知人」(15.5%)などにも一定の割合を示すが、韓国はそれぞれ、5.7%、4.7%、6.0%に止まっている。さらに、「誰もいない」の割合をみると、韓国6.2%、日本2.7%となっている。後述の「社会とのかかわり」でみられる韓国の高齢者の孤立状況を示唆する調査結果として注目される。

3 健康・福祉

(1) 現在の健康状況、健康への心がけ

現在の健康状況についてみると(Q7、クロス表19)、韓国の「健康である」の割合は43.2%で、5か国の中でドイツに次ぐ低率であり、日本の65.4%と比べると22ポイントも低い。しかし、「あまり健康とはいえないが、病気ではない」まで併せた健康水準では両国の差異は15ポイントに縮小する。これを第1回調査と比べると、日韓ともに10ポイント程度上昇しており、時系列的には、主観的な健康評価が高くなっている。